

部活動の地域展開について

宮城県仙台第三高等学校 普通科

要旨

私の班の探求内容は「部活動の地域展開」で、現在の部活動の実態や課題、地域展開がどの程度で進められているのか、どのような形で地域展開が進められていくのかを調べました。そして、探求を進めていく中で出てきた課題に対してどういった対策を取っていけば円滑に部活動の地域展開が進められるのかを考えました。

1 背景

二年間探求活動を行っていくにあたって何について探求するか考えていたところちょうどその時のニュースで部活動の地域展開が取り上げられていたことが、この探求をしようと考えたきっかけです。これに加えて、なぜ部活動を地域展開する必要があるのか、実際問題そのような大規模な動きが可能なのか気になったので調査を始めました。

2 部活動の地域展開とは

簡単な内容としては、今まで学校が主体となってきた部活動を新たに地域が主体となって活動する地域クラブ活動に移行することで、現在、スポーツ庁と文化庁が作成したガイドラインに基づき、2023年から3年かけて公立中学校の休日の部活動を段階的に地域展開をしようとしています。

現在各地で合同での部活動を推進するための実践研究も活発に行われています。

3 現在の部活動の実態

部活動の地域展開について調べると、その目的は少子化による部員の不足や、休日であるはずの土日にも指導を求められる先生方の負担を減らすための働きであることがわかりました。そこで、地域展開を進めるための対策を見つけるためにも現在の部活動の抱える問題について詳しく調べました。

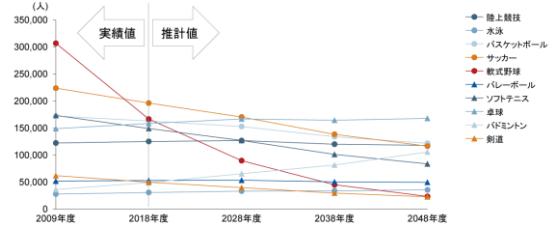
大きな問題の1つ目が、少子化に加えて、選

手が外部クラブチームに流出することによって部員数が少なくなっている現状があることです。下のグラフの推移を見てわかるように種目によっては十数年で部活動の加盟者数が半分近いところもあります。

中体連|男子 競技別加盟人数 推計

2009-2018年度において中体連加盟総人数がピークを迎えた時点(2009年度)からの変化の傾向が各競技において今後も続くと仮定し、2048年度までの人数を推計。その人数を元に全競技の中でその競技が占める割合を計算し、上記で推計した全体の人数にかけ合わせることで推計した。

● 2018年度における加盟人数上位10競技を表示させている。



問題2つ目は休日も含めた運動部の指導が求められたりなど、教師にとって大きな業務負担となっていることだ。

休日に4時間以上の部活顧問を行った場合には、休日手当の代わりに文部科学省が定めるが定める「部活動手当」の3,000円が支払われるのだが、これは休日4時間以上の部活顧問に対して一律3,000円で、労働基準法が定める時間外手当や休日手当と比較するとかなり低い支給水準となってしまっています。

3つ目は教員が経験のない分野の運動部の指導担当をすることが多い、また同時に教職員の数が減っているという問題も重なっているということだ。現状約半数が未経験の教師が顧問を担当しています。

○解決策

オンライン指導の本格導入

インターネットを活用することで、莫大な数の指導者を確保する必要は少なくなり、指導者側の負担も大きく軽減することができます。

事例 兵庫県加古川市（吹奏楽）

ICTを活用することで、他校との交流や、合同での練習というのを、場所を問わず、行うことが可能になりました。

人材バンクの設置

現在の指導者数に相当する約2000人の外部人材の確保が必要になります。

人材バンクの活用は検討中であるものの、高い指導力が要求されるため、全国的な設置の見通しはたっていない。そのため、部活動に特化した人材バンクの整備が必要になります。

結論

部活動の地域展開は、少子化による部員の減少や教員の過重労働といった現在の課題に対応するための重要な取り組みです。学校だけでなく地域も主体となることで、持続可能な部活動のあり方を目指しています。

その実現には、オンライン指導の活用や外部人材の確保といった新しい仕組みづくりが不可欠です。制度の整備とともに、地域全体で支える意識を高めることが、今後の成功に向けた鍵となります。

参考文献

スポーツ庁 web マガジン
スポーツ庁